

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	96 国際交流推進事業(多文化共生事業)	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	07	文化振興費
基本施策	55 外国人と交流でき、共生できる地域社会をつくる	細目	129	国際交流推進事業
		細々目	51	国際交流推進事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	100100	担当者	西堀 昌子
	名称	人権生活環境部 市民生活課	連絡先	22 - 9702 (内線) 2511

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市内在住の言葉や文化の壁を持つ外国人 在住外国人とコミュニケーションを図りたい日本人	※対象件数
成果(どうする)	言葉や文化の壁が軽減される。 問題や悩みを解決することで、在住外国人が安心して生活でき、在住外国人と日本人とのトラブルも減る。 在住外国人の問題を把握し、市政に反映することができる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市外国人住民協議会条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
地域における多文化共生推進プラン(総務省・平成18年3月策定) 日系定住外国人施策に関する行動計画(平成23年3月31日策定) 三重県国際化推進指針(三重県・平成19年3月策定)		
H22 事業内容	多言語による行政・情報紙を提供した。(伊賀市国際交流協会と協働) 市民生活課多文化共生係において在住外国人の生活相談のための窓口を開設した。 第3・4月曜日は、ハローワーク伊賀と合同で就労相談を開催した。 伊賀市外国人住民協議会を3回開催した。 外国人集住都市会議に参加し、都市間連携や情報共有を図り、外国人住民の諸問題に取り組んだ。 三重県市町多文化共生ワーキング会議に参加した。(11回開催)	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			多文化共生相談の実施(回/年) *H22年度外国人のための就労相談として実施 *H23年度～外国人のための行政書士相談として実施	目標 40 実績 44	目標 19 実績 21	12
多言語広報誌の配布(部/月)	目標 1,650 実績 1,640	目標 1,700 実績 1,900	2000	2000		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				オリエンテーション・相談者数	目標 900 実績 2,652	目標 2000 実績 2,576	2000

投入コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)								
Aの財源内訳	国庫支出金	6,846	6,785	6,233	6,233	10,533		
	県支出金	2,836	2,866					
	地方債							
	その他							
	一般財源	4,010	3,919	6,233	6,233	10,533		
	事業投入人件費(B)	0.8人	5,760	0.8人	5,760	1.0人	7,200	1.0人
	フルコスト(A)+(B)	12,606	12,545	13,433	13,433	17,733		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	在住外国人に関わる課題は広範囲かつ多岐にわたっている。就労、教育、医療、社会保障など、法律や制度に起因するものも多くあるが、地域で生活している上で、日本人との言葉や文化の違いから生じる誤解やトラブルなども起こっている。行政・生活情報の提供や外国人のための相談業務を充実させる必要がある。
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
市民の生命、財産、権利を保護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
在住外国人への行政・生活情報の提供、外国人の生活相談業務		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
在住外国人への行政サービスの提供ができず、地域社会への受け入れが阻害される(孤立する)恐れがある	○	
有効性		
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
基本施策の目的を達成するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成度		
当初設定した計画を	60%以上80%未満	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
効率性		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を定めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	改善策
多言語情報紙を活用しPRするとともに、国際交流協会との連携やイベントなどの場で情報を発信する。 平成22年度において相談内容を分析し、外国人住民が市民として共生するための課題を明確にし、必要な施策について関係課と調整する。	

昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】
多言語情報紙を活用して行政と生活情報を提供した。 来訪者が比較的分かりやすい場所で相談業務ができるように行政サービスの改善を行った。相談件数については増加傾向にあり、通訳から生活相談まで内容は多岐に渡っているため、外国人住民が市民として共生するために、適宜庁内連絡会議を開き、課題を検討して調整を行った。	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	富岡通郎
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 国際交流協会と協働で行っていた多文化共生事業を市の事業として行っていくこととなっている。事業の成果は、上がっているものと考えられるが、数値的にも伊賀市の行政情報、半数以上に伝わっていない状況にある。生活相談や、申請手続きなどを通じ情報格差を少しでもなくするため、事業を推進する。
現時点における課題、その他	外国人の定住化が増えてくる中、情報の伝達、情報の共有を進め、地域コミュニティへ参画できる体制づくりが必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	外国人住民協議会や外国人集住都市会議で話し合った内容を生かして、地域コミュニティへ参画できる体制づくりを確立していく取り組みを行う。 今年度、外国人との共生社会を構築するための施策に繋げるため、生活実態調査を行う。